

「日本が抱える人口問題や熾烈な国家間競争を踏まえれば、残された時間は少ないですが、改革を着実に実施し、市場経済のダイナミズムを強化すれば、競争力のある日本経済を取り戻すことは十分可能です。日本企業は三百七十兆円にも上る現金・預金を有するなど、未来に向けた投資のためのリソースは十分あります。必要なのは、これらを有効に活用することです」と、神田真人・前財務官「日本はまだ闘える」『文藝春秋』は提言しています。

浜田宏一・イェール大学名誉教授「いま私が円安・インフレを警戒する理由」『中央公論』は、「岸田内閣と植田日銀は現在、場合によっては矛盾する二つの要請を抱えている」、「緩やかなインフレを許容するような高圧経済に変えていき、日本産業がその潜在的な活力を保つようにするという要請」、「円安による産業構造への極端な悪影響も回避したいという要請」と指摘しています。

座談会「株・不動産 バブルはいつまで続くのか」『文藝春秋』で、柯隆・エコノミストは「中国人には、土地や家の所有権を手に入れることに格別な思い入れがあるんです。中国では、土地所有は許されていないからです」、木下泰・Eminence Partners 代表社員は「外資系ファンドによる不動産投資が減少しているのです。その原因の一つは、欧米の不動産投資家が軒並み火の車になっていること」、河野龍太郎・BNP パリバ証券チーフエコノミストは「日本の長期金利がインフレ率に比してあまり上がらないとなれば、日本で持っている預金など、安全資産の目減り感は解消されません。そのような状態が続けば、日本から海外資産への投資に向かうマネーの流れは今後も止まることはないでしょう」などと述べています。

富田浩司・前駐米大使「それでもトランプ主義は強い」『文藝春秋』は「米国の政治的主流がリベラルな価値観を重視するにつれ、体制批判を本質とするポピュリズムは非リベラル的性格を深めていく。トランプ主義もその例外ではない」と見えています。

ジャック・アタリ・経済学者「孤立主義に留まらないトランプ・リスク」『Voice』は、「アメリカは孤立主義に走り、保護貿易主義の傾向を強めています。その流れは次の大統領が誰であろうと変わりませんが、さきほど申し上げたように、トランプが返り咲けば世界にとって大惨事になる」、「司法制度を弱体化することで、トランプ政権は独裁政治へとさらに近づくでしょう。それはつまり、アメリカの共和政の終焉です」と心配しています。

細谷雄一・慶應義塾大学教授「政治指導と軍事指導は車の両輪」『中央公

論』は、「トランプ前大統領は高度な専門性を有する官僚組織に対して、極めて強い敵意をもっている」、「第2次トランプ政権が実現したとして、信頼できるはずの軍の指導層の助言を十分に得ないまま、世界最強の軍隊の最高司令官として非合理的かつ感情的に振る舞う。そんなシナリオが現実になれば、世界にとって大きな脅威になるだろう」と憂慮しています。

三牧聖子・国際政治学者「39歳ヴァンスの副大統領候補指名と『米国第一』化の未来」『中央公論』の見立ては、「貧困も戦争も、外からの人為的な介入で解決されることはなく、自力救済するしかない—自らの生い立ちからこうした哲学を紡ぎ上げた人物が政権入りする可能性が出てきた」、「トランプよりも強固な『米国第一』論者のヴァンスは指名時39歳。私たちは今後長く『米国第一』のアメリカと向き合っていくことになるかもしれない」です。

「特集1 戦後79年目の宿題」を『Voice』は編んでいます。

「日本の経済を支えているのは日本に入港する年間たった約四〇〇〇隻の船である」、「この約四〇〇〇隻の船が守られなければ、日本はふたたび物資とエネルギーの欠乏に追い込まれて国民生活は窮乏する」、「総力安全保障へと安全保障の議論の幅を広げることが、いまの日本にとって喫緊の課題である」と、兼原信克・元国家安全保障局次長「未だ『四合目』の日本の安全保障」は危機感を露わにしています。

井上達夫・東京大学名誉教授「憲法改正から逃避する自民党」は、「自衛戦力の保有行使を、範囲は異なるにせよ、保守派・右派も自称『護憲派』も容認している以上、それぞれが、自衛戦力の保有行使を明示的に承認すると同時に統制する憲法九条改正構想を国民に提示し、正規の憲法改正プロセスにおいてその実現をめざす運動を展開し、国会発議の加重多数決要件を満たす改正案を広範な議会政治勢力を包摂する合意形成プロセスにより策定して、最終的には国民投票で国民の信を問うべきである」と提唱しています。

「在日米軍が基地の原状回復義務を負わないと定めているため、基地内の深刻な環境汚染はずっと放置されてきた」、「公務外で起きた米兵・軍属の事件や事故であっても、現行犯でなければ起訴されるまで米軍が加害者の身柄を拘束することになっている」と指摘し、山本章子・琉球大学准教授「自主敗れて『日米地位協定の闇』深し」は日米地位協定の改定の必要性を訴えています。

波多野澄雄・国立公文書館アジア歴史資料センター長「歴史認識問題の先に『和解』はあるか」は「日韓の歴史摩擦は、現実的な利害ではなく、過去の歴史に対する認識の問題によってもたらされるという特徴がある。利害の対立は

調整や妥協が可能であるが、歴史の認識の隔たりは、植民地に対する理解の仕方を変え、共通の認識基盤をつくり出すことが重要」などと展開しています。

「私たちの『自民党改革試案』『文藝春秋』（福田達夫・党筆頭副幹事長/大野敬太郎・党総務会副会長/小倉將信・党政治刷新本部事務局長）のリードには、「不祥事『原因究明』の体制確立を」「政策集団は『政治技術』も伝承せよ」「『七三歳定年制』の厳格適用」「『クオータ制』導入で女性議員を増やせ」「『政調会』は官民連携で長期的な政策立案を」とあります。

石破茂・自民党元幹事長（聞き手：青山和弘・政治ジャーナリスト）「総裁選は同志とともに」「『文藝春秋』は、「自分が総理になった時にどうするか。これを考えるのは責務だと思っています」と結んでいます。

石破は、『Voice』では、地方創生担当大臣時に大臣秘書官だった中野祐介・浜松市長と対談（「地方創生 10 年、積み残された課題」）しています。

「習政権が続く間は、強権的な色合いを強めていく」と予想する、垂秀夫・前駐中国大使（聞き手：城山英巳・北海道大学教授）「習近平の『国家の安全』に警戒せよ」「『文藝春秋』は、「短期集中連載 駐中国大使、かく戦えり」の最終回（第一回は 2 月号）です。

『中央公論』は「寝不足大国ニッポン」を特集しています。

柳沢正史・筑波大学教授「眠りの新常識と科学的快眠術」によりますと「睡眠が不足すると脳のパフォーマンスがどんどん落ちていく」、「それによる影響は、仕事のスピードや正確性、クリエイティビティなどの低下にとどまらず、心理的な側面にも及びます」とのことです。

「OECD 統計によると、アメリカや欧州諸国の人の睡眠時間が 1 日平均で 8 時間 30 分程度であるのに対して、日本人は 7 時間 20 分程度と 1 時間以上も短い」ことを、山本勲・慶應義塾大学教授「寝不足からの脱却こそ、日本経済の勝機」は問題にし、「従業員が良質な睡眠を確保できる環境を企業が整えることは、従業員のウェルビーイングの向上だけでなく、企業業績の向上にもつながりうる」と説いています。

『文藝春秋』も、「大反響第 2 弾 睡眠は最高のアンチエイジングⅡ」として、西多昌規・早稲田大学睡眠研究所所長「カラダは睡眠中に修復される」など三篇を掲載しています。

牧野邦昭・経済学者「オリンピックに経済効果は期待できるか」『中央公論』の結論は、「オリンピックを通じて世界の共存共栄を目指していくことのほうが、長期的にみれば自国と世界の経済発展につながるだろう」です。

『文藝春秋』に「第 171 回芥川賞発表」（受賞作・朝比奈秋「サンショウウオの四十九日」、松永 K 三蔵「バリ山行」）がありました。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）